



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月14日

上場会社名 クレアホールディングス株式会社
 コード番号 1757 URL <http://www.crea-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 黒田 高史
 (氏名) 岩崎 智彦

TEL 03-5775-2100

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	136	279.6	△57	—	△59	—	△59	—
27年3月期第1四半期	35	△29.2	△51	—	△51	—	△51	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △59百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △51百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△1.62	—
27年3月期第1四半期	△1.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
28年3月期第1四半期	1,210	—	1,044	—	82.6	27.00
27年3月期	1,215	—	1,062	—	87.2	28.61

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 1,000百万円 27年3月期 1,060百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	231	△1.4	△94	—	△142	—	△144	—	△3.89
通期	696	△16.0	△141	—	△245	—	△248	—	△6.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	37,062,356 株	27年3月期	37,062,356 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	8,033 株	27年3月期	7,921 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	37,054,381 株	27年3月期1Q	37,055,355 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、景気は緩やかな回復基調が続き、個人消費も持ち直しの兆しがみられるなか、雇用や所得環境も改善に傾向しております。また、建設業におきましても住宅建設は持ち直しの動きがみられております。

こうした情勢下において、当社グループの売上高は136,061千円となり、前第1四半期連結累計期間と比べ100,220千円(279.6%)の増加、営業損失は57,043千円となり、前第1四半期連結累計期間と比べ5,702千円(11.1%)と損失の増加、経常損失は59,173千円となり、前第1四半期連結累計期間と比べ8,109千円(15.9%)と損失の増加、親会社株主に帰属する四半期純損失は59,908千円となり、前第1四半期連結累計期間と比べ8,090千円(15.6%)と損失の増加となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

I 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は135,593千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して100,581千円(287.3%)の増加、セグメント損失(営業損失)は3,241千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して2,974千円(1113.7%)と損失の増加となりました。尚、当該業績に至った主な要因は以下のとおりであります。

イ. リフォーム・メンテナンス工事

リフォーム・メンテナンス工事におきましては、売上高は9,530千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して1,051千円(12.4%)の増加、セグメント損失(営業損失)は328千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して1,253千円(△79.2%)と損失の縮小となりました。

当該業績に至った主な要因は、リフォーム・メンテナンス工事におきましては、前第1四半期連結累計期間と比較してリフォーム工事高は21.6%増加しましたが、業務提携業者からの紹介報酬が89.7%減少したことなどによるものであります。

ロ. 給排水管設備工事

給排水管設備工事におきましては、売上高は27,673千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して1,140千円(4.3%)の増加、セグメント利益(営業利益)は1,677千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して123千円(△6.9)の減益となりました。

当該業績に至った主な要因は、給排水管設備工事におきましては、前第1四半期連結累計期間と比較して工事規模の大きい更生工事及び設備工事の完成工事高が4.6%増加、洗浄工事など他の工事につきましても増加したなどによるものであります。

ハ. 太陽光事業

太陽光事業におきましては、売上高は98,389千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して98,389千円(前第1四半期連結累計期間において当該事業の売上高はありませんでした。)の増加。セグメント損失(営業損失)は4,590千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して4,104千円(845.4%)と損失の増加となりました。

当該業績に至った主な要因は、太陽光発電施設建設事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において当該施設の建設・引き渡しを完了した案件はありませんでしたが、太陽光関連機器販売事業において、事業者向けに太陽光発電モジュールを5,936枚売却することができたためであります。

II 不動産事業

当セグメントにおきましては、売上高はありませんでした(前第1四半期連結累計期間において当該事業の売上高はありませんでした。)。セグメント損失(営業損失)は101千円と前第1四半期連結累計期間と比較して5千円(5.5%)と損失の増加となりました。

当該業績に至った主な要因は、不動産事業におきましては、短期売買が可能であり、かつ優良と判断される物件に絞った転売利益を目的とした事業展開を図っていますが、当第1四半期連結累計期間においては該当する物件を調達・販売出来なかったため及び太陽光事業を推進させるために必要な土地の調査などに営業力を投下したためであります。

Ⅲ 投資事業

当セグメントにおきましては、売上高は498千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して346千円(△41.0%)の減少、セグメント利益(営業利益)は122千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して412千円(△77.1%)の減益となりました。

当該業績に至った主な要因は、投資事業におきましては、法人向け有担保貸付のみを行い貸付利息を売上高に計上しておりますが、前第1四半期連結累計期間と比較して貸出額が39.2%減少したなどによるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,210,905千円となり、前連結会計年度末と比較して4,471千円(△0.4%)の減少となりました。

(資産)

流動資産は1,177,527千円となり、前連結会計年度末と比較して3,363千円(△0.3%)の減少となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が98,739千円の増加、前渡金が106,015千円の減少などによるものであります。

固定資産は33,377千円となり、前連結会計年度末と比較して1,107千円(△3.2%)の減少となりました。この主な要因は、差入保証金が673千円の減少などによるものであります。

(負債)

流動負債は、112,529千円となり、前連結会計年度末と比較して13,404千円(13.5%)の増加となりました。この主な要因は、未払金が13,569千円の増加などによるものであります。

固定負債は、54,204千円となり、前連結会計年度末と比較して82千円(0.2%)の増加となりました。この主な要因は、退職給付に係る負債が82千円の増加などによるものであります。

(純資産)

純資産は、1,044,171千円となり、前連結会計年度末と比較して17,957千円(△1.7%)の減少となりました。この主な要因は、利益剰余金が59,908千円の減少、新株予約権が41,955千円の増加などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年8月13日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間におきましても57,043千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましてもマイナスの状況が継続しております。これら継続する営業損失、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況を改善すべく、当社グループは、営業力の強化、社会的信頼の回復に取り組んでおりますが、当第1四半期連結累計期間においてはこれらマイナスの状況を改善するまでには至ることができませんでした。

従いまして、当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

当社グループは、当社グループ全体で建設事業としての環境ビジネスを推進し、太陽光事業及び関連する不動産事業では、「自宅、自社での発電利用を目的とした10kW未満の発電規模を有する一般家庭・事業者向け」、「モジュールを設置し、電力会社等に電力を販売することを目的とした50kW以上の発電規模を有する小規模発電施設事業者向け」を推進するために他社との業務関係を築き、提携を積極的に行い、かつ事業規模の拡大に取り組み、太陽光発電事業の安定供給化を図ります。

当社グループは、太陽光発電事業を推進していくことがクリアグループの他セグメントへのシナジー効果、企業価値の増大に最終的には寄与するものと判断していますが、リフォーム・メンテナンス事業においては、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図り、給排水管工事事業においても、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事実績を生かした営業展開を図っていくことで、財務体質の脆弱性の解消を目指します。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	328,598	340,511
受取手形及び売掛金	—	98,739
完成工事未収入金	23,782	17,642
営業貸付金	40,000	40,000
商品及び製品	0	0
未成工事支出金	3,273	261
仕掛販売用太陽光設備	260,300	260,300
前渡金	521,691	415,676
未収入金	429	429
その他	15,647	16,770
貸倒引当金	△12,832	△12,802
流動資産合計	1,180,891	1,177,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,846	18,846
減価償却累計額	△16,202	△16,498
建物及び構築物 (純額)	2,644	2,347
機械及び装置	6,789	6,789
減価償却累計額	△6,789	△6,789
機械及び装置 (純額)	0	0
車両運搬具	2,616	2,052
減価償却累計額	△2,616	△2,052
車両運搬具 (純額)	0	0
工具、器具及び備品	17,665	17,665
減価償却累計額	△16,821	△16,881
工具、器具及び備品 (純額)	844	783
有形固定資産合計	3,488	3,131
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
長期貸付金	2,026	1,948
破産更生債権等	2,051,916	2,051,916
差入保証金	8,434	7,761
船舶	19,047	19,047
その他	2,837	2,837
貸倒引当金	△2,053,265	△2,053,265
投資その他の資産合計	30,996	30,245
固定資産合計	34,485	33,377
資産合計	1,215,376	1,210,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,893	18,052
未払金	33,489	47,059
未払法人税等	6,126	5,453
その他	40,615	41,964
流動負債合計	99,125	112,529
固定負債		
退職給付に係る負債	1,287	1,369
完成工事補償引当金	30,744	30,744
その他	22,090	22,090
固定負債合計	54,121	54,204
負債合計	153,247	166,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,970,630	7,970,630
資本剰余金	670,393	670,393
利益剰余金	△7,575,214	△7,635,122
自己株式	△5,532	△5,537
株主資本合計	1,060,276	1,000,363
新株予約権	1,853	43,808
純資産合計	1,062,129	1,044,171
負債純資産合計	1,215,376	1,210,905

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	35,841	136,061
売上原価	25,508	125,909
売上総利益	10,332	10,152
販売費及び一般管理費	61,673	67,195
営業損失(△)	△51,340	△57,043
営業外収益		
受取利息	14	12
受取賃貸料	210	180
雑収入	99	62
その他	0	0
営業外収益合計	324	255
営業外費用		
支払利息	8	—
株式交付費	—	2,327
雑損失	38	58
営業外費用合計	46	2,385
経常損失(△)	△51,063	△59,173
特別利益		
固定資産売却益	—	19
特別利益合計	—	19
税金等調整前四半期純損失(△)	△51,063	△59,153
法人税、住民税及び事業税	754	754
法人税等合計	754	754
四半期純損失(△)	△51,817	△59,908
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△51,817	△59,908

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△51,817	△59,908
四半期包括利益	△51,817	△59,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△51,817	△59,908
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間におきましても57,043千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましてもマイナスの状況が継続しております。これら継続する営業損失、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況を改善すべく、当社グループは、営業力の強化、社会的信頼の回復に取り組んでおりますが、当第1四半期連結累計期間においてはこれらマイナスの状況を改善するまでには至ることができませんでした。

従いまして、当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

当社グループは、当社グループ全体で建設事業としての環境ビジネスを推進し、太陽光事業及び関連する不動産事業では、「自宅、自社での発電利用を目的とした10kW未満の発電規模を有する一般家庭・事業者向け」、「モジュールを設置し、電力会社等に電力を販売することを目的とした50kW以上の発電規模を有する小規模発電施設事業者向け」を推進するために他社との業務関係を築き、提携を積極的に行い、かつ事業規模の拡大に取り組み、太陽光発電事業の安定供給化を図ります。

当社グループは、太陽光発電事業を推進していくことがクレアグループの他セグメントへのシナジー効果、企業価値の増大に最終的には寄与するものと判断していますが、リフォーム・メンテナンス事業においては、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図り、給排水管工事事業においても、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事実績を生かした営業展開を図っていくことで、財務体質の脆弱性の解消を目指します。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	投資事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	34,996	—	844	35,841
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	—	—	15
計	35,011	—	844	35,856
セグメント利益又は損失(△)	△267	△96	534	171

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	171
セグメント間取引消去	△15
全社費用(注)	△51,497
四半期連結損益計算書の営業損失	△51,340

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	投資事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	135,563	—	498	136,061
セグメント間の内部売上高又は振替高	30	—	—	30
計	135,593	—	498	136,091
セグメント利益又は損失(△)	△3,241	△101	122	△3,220

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△3,220
セグメント間取引消去	△30
全社費用(注)	△53,792
四半期連結損益計算書の営業損失	△57,043

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

平成27年7月1日以降、下記の通り、第23回新株予約権の一部について行使があり、資本金及び資本準備金が増加しております。尚、行使により調達した資金は、栄光債権回収株式会社及び有限会社ロンドベルコーポレーションの株式取得(子会社化)、また、子会社化以降の当該2社の運転資金等へ充当することを使途としております。

行使日	新株予約権の数 (個)	発行する株式数 (株)	払込金額(円)	新株予約権の 発行価格(円)	増加した資本金 (円)	増加した資本準備金 (円)
7月2日	5,000	500,000	20,500,000	369,000	10,434,500	10,434,500
7月10日	5,000	500,000	20,500,000	369,000	10,434,500	10,434,500
7月13日	5,000	500,000	20,500,000	369,000	10,434,500	10,434,500
7月23日	10,000	1,000,000	41,000,000	738,000	20,869,000	20,869,000
7月24日	23,500	2,350,000	96,350,000	1,734,300	49,042,150	49,042,150
8月6日	27,000	2,700,000	110,700,000	1,992,600	56,346,300	56,346,300
8月7日	5,000	500,000	20,500,000	369,000	10,434,500	10,434,500
8月10日	235	23,500	963,500	17,343	490,422	490,421
8月11日	22,409	2,240,900	91,876,900	1,653,785	46,765,343	46,765,342

(注) 1 「発行する株式の種類」は、全て当社の普通株式であります。

2 「1株当たりの払込金額」は、全て41円であります。

3 「行使者」は、全てEVO FUNDであります。